

人口減少と日本経済

吉 川 洋

ご紹介にあずかりました吉川でございます。今、立川先生からもご紹介いただきましたように『人口と日本経済』と題する中公新書の本を書きまして、幸い多くの人に読んでいただきました。もっともそれで私の老後を支えるというにはほど遠いのですが、しかし多くの読者に迎えられました。

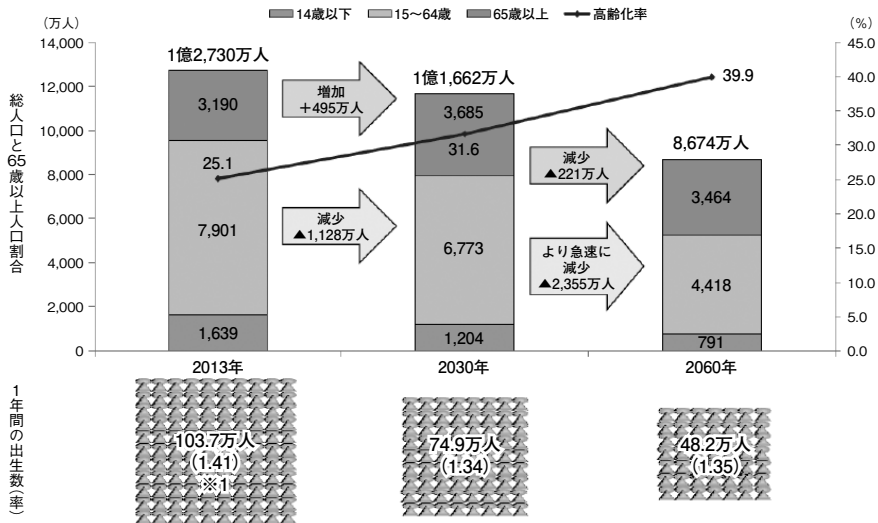
本日こうして機会をいただきましたので、その後考えてみましたこと、本の延長のような話をさせていただければ幸いです。また皆さま方にこれからお話しするテーマ、私の考えはともかくとして、テーマ自体は非常に重いテーマで、いわば全員参加で議論しなければいけないというような問題だと思っています。私の話を聞いていただいた後、先ほどもありましたが質疑の時間がございしますので、有意義な議論ができればと思います。

早速ですが、少子高齢化ということは、これは皆さんよく聞かれていることだろうと思います。初めからおわびしなければいけません、**図表 1**に見ていただいているのは人口統計、日本では国立の社会保障人口問題研究所というところが数字を出しています。5年に1回ずつ将来推計を出して、転がしながらおおむね100年くらい先までの将来人口推計を出してまして、実は直近が去年出たのです、2017年。

おわびというのは、私がこのデータをアップデートすることを怠ってまして、2012年、1つ前の推計数字を出しております。この点はお詫びいたしますが、今の時代、皆さま方ご関心があれば、社人研のホームページで簡単に新しい数字を見ることができます。全体の姿はここで見ていただいたことと大きくは変わっておりません。

昨年2017年に出た推計では2115年までの日本の将来人口が出ています。100年後の人口ということですから、その間の出生率、死亡率をどう想定するかで、数字が変わってまいります。とりわけ出生率については皆さんどこかで

図表 1 少子高齢化の進行



(出所) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計):出生中位・死亡中位推計」(各年10月1日現在人口)
厚生労働省「人口動態推計」
※1 出典:2012(平成24)年人口動態統計

聞かれていると思います。出生率が高い場合、高位と中位、低位3つの想定を置き、通常は真ん中をとって中位推計で議論される。新聞等で皆さんがご覧になるときの丸括弧のなかに中位推計という言葉がよく注のように書いてあります。

昨年出ました100年後、2115年の中位推計の将来人口推計値は5,050万人です。現在の日本の人口、これは皆さんご存知でしょう、一億二千数百万人。ですから数字を丸めると、1億2,000万人の人口が100年後には7,000万人減って5,000万人になる。

ちなみに現在2018年ですが、100年前というのは1918年、大正7年です。第一次世界大戦が終わった年、ロシア革命の翌年。100年前、大正7年頃の日本の人口はおよそ5,000万人でした。

ですから100年前、大正の頃の日本の人口5,000万人から、100年かけて日本の人口は7,000万人増えて現在1億2,000万人となったのが、これから21世紀100年かけて、元のもというのでも変な表現ですが、5,000万人まで減っていくというわけです。これが日本の人口動態です。

増えた過去100年はともかく、今後100年間、もちろんこの想定の中には大きな戦争、あるいは大変な疫病ということは想定に入っていないから、

いわば平和ななかというのですが、100年で1億2,000万人の人口が5,000万人まで減っていく。これは大変なことです。

今日は前半では大変だという話を致します。大変なのは、特に財政・社会保障です。しかし今日の講演会では、2番目に田近先生が財政・社会保障についての話をされるので、具体的な内容は田近先生が1時間話してくださると思います。私はそこはスキップするような形で、守備範囲を分けられればと思っています。

人口がこれだけ急に減っていくのは確かに大変です。大変なのですが、もう一方で人口も減る、働き手も減るのだから、したがって日本の経済は良くてゼロ成長、素直に考えればマイナス成長ではないか。GDPの成長率が素直に考えればマイナス成長になるのではないか、なにせ働き手が減っていくのだからそれは当たり前だろう。それは物理法則みたいなものではないか。人口が減る、働き手が減るなかで、プラスの成長を口にする経済学者は、よほど無責任だというようなことも私は耳にしました。ただそれは違う。全く違う。このことを今日の後半ではお話してみたいということです。ただだから人口が減っても平気とか、私が人口減少楽観論者だというように思われると、それは誤解です。人口の減少、これほどの大きな人口減少は、やはり日本という国にとって最大の問題とっていいのだらうと思います。

日本の社会保障はヨーロッパと比べると高齢者の方々に手厚い。人口減少が続く中、これをもっと大胆に若い世代、現役世代の応援のほうに回していかなくてはいけないのではないかと私は思います。

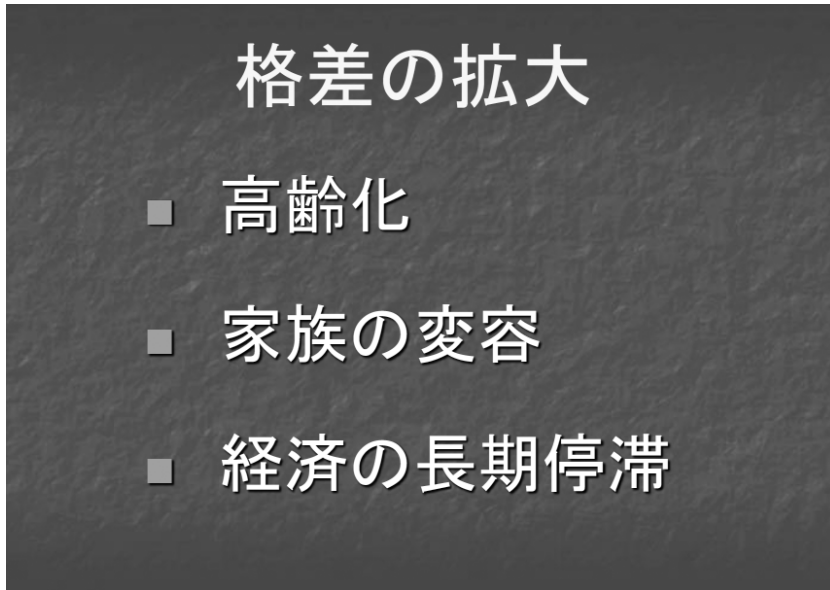
さて人口減少下、社会の中で閉塞感が高まっています。閉塞感の原因はいろいろあると思いますが、1つは格差、とりわけ経済格差の拡大という問題があると思います。

すぐ後でもお話するとおり経済格差は、先進国、すなわち日本、アメリカ、ヨーロッパ、すべてで拡大していますが、原因はさまざまです。国、地域によってそれぞれ異なります。

日本の場合はどうか、図表2で見いただいているのは日本を念頭にして書いていますが、1つは実は高齢化、これが格差拡大の大きな原因になっています。その理屈は非常に分かりやすい。

たとえばここに20代の人100万人集まってもらって、所得、資産、あるい

図表 2



は健康，こういうことを調べますと当然ばらつきがあります。しかし相対的には小さい。一方，70 以上の人たち 100 万人に集まってもらって，同じく所得，資産，健康ということを調べますと，これは皆さんすぐお分かりのように，20 代に比べてはるかにばらつきが大きい。つまり，高齢者はグループ内ではばらつき，別の言い方でいえば格差といってもいいわけですが，ばらつきが大きいわけです。

ところで高齢化というのは，社会全体で高齢者の占める比率が高くなること，それを高齢化というわけですから，したがってばらつきの大きい集団のシェアが高まることで，全体でのばらつきも大きくなります。これほど分かりやすい理屈はないと思います。この分かりやすい理屈が過去 3, 40 年，日本では強力に作動してきた。また今後も，今世紀作動し続けるというわけです。

高齢化は日本では格差拡大の重要な原因になっています。皆さんご存知でしょう，社会保障のなかの生活保護，田近先生のお話のなかにも出てくるかもしれませんが，今 200 万世帯くらいでしょうか。給付の対象者，それから世帯数，どちらでみても増えてきているのですが，半分くらいが高齢者です。

高齢者がすべて弱者だというのは間違いです。今日ここにご参集の方々のなかにも高齢者の方々，すなわち 65 歳以上の方がたくさんいらっしゃると思

ますが、今日ここにご参集の皆さま方は、そもそもここへ出てこられるので健康でいらっしゃると思いますし、恵まれた方々だろうと思います。しかし高齢者のなかには貧困すれすれの人もいます。これももう一方の事実です。高齢化は格差拡大の1つの重要な原因です。

2番目、家族の変容というのは、今言いました高齢者で経済的にも弱い人。昔は長男や長女、末っ子など家族と同居するということでしたが、それがなくなりました。それがなくなったのはかなり昔で、私どもが学生の時代にすでにそういうのは都会ではなくなりつつありました。3世代同居という姿は数十年前にすでに消えつつありました。

ここでいっている家族の変容というのは逆なのです。逆とは何ぞやと言われるかもしれませんが。いつの時代でも、たとえば30代くらいになっても経済力がない、どういうわけか定職に就けない、見た目だけから判断すると働いていてもよさそうという35歳の男性、この人がどうしても定職に就けない、結果経済力もない。こういう人はどこの国、いつの時代でもいる。

昔はそういう人は親と同居して親が面倒をみていた。ところがそういうことが急速になくなってきている、というのが日本の過去20年、25年の姿です。統計的にも非常にはっきりそういう変化が見えています。そういった人たちが経済力がないままに大都会で単身世帯を構えるようになった。これもまた格差の拡大の一因です。

3つ目は経済の長期的な停滞。大きくみれば、バブル崩壊後、日本経済は低成長を続けている。そうしたなかで、さまざまな問題が生まれています。これを象徴するのが、皆さんよくご存知のとおり、いわゆる正規と非正規、非正規労働の拡大です。

バブルの頃、30年くらい前までの日本経済では、非正規の形をとって働いている人の比率は大体6人に1人くらいだったといわれています。パーセンテージに直しますと、16ないし17%でしょうか。それが直近では非正規のシェアが4割近くまで上がってきています。

時間もありますので詳しいことは申し上げませんが、私はオールジャパンでみて、非正規のシェアが高くなりすぎたと考えています。誤解があるといけませんから付け加えますと、非正規が全部悪いというわけではありません。むしろ正規で自分は働きたくない、子育てをしているなど理由は何でもいいのです

が、むしろパート、非正規の形で働くことを望んでいる人たちもたくさんいるわけで、それはそれで結構だ。よくいわれるように多様な働き方、それはそれで正しいと思いますが、問題なのは、本来正規で働きたいにもかかわらず非正規に甘んじている人たちがたくさんいるということです。

現在の 40 代の人たちにはそういう人が非常に多いといわれています。40 代の人たちが「失われた世代」のような形になっているといわれています。この、現在 40 代の人たちは、団塊ジュニアの世代でもあります。団塊世代というのは、1946 年から 49 年までの生まれの人たちですが、その世代は人数が非常に多い。私は団塊の数年下なのですが、東京ですと小学校で 2 部制でやっていたような公立の小学校もあった。午前と午後で 2 回転しないと校舎が足りない。

若い方もたくさんいらっしゃるのですが、そんな時代があったのかと思うかもしれませんが、戦争が終わった後というのは、まずはいい建物は全部接収されたわけです。話がわき道にそれますが、それもいいでしょう。立派な建物はまずは GHQ に全部接収されたわけです。

今話題の財務省、少し前までの大蔵省ですが、大蔵省は今建っている建物も戦前の建物で、昭和 20 年にはもちろんあったわけですが、真っ先に接収された。では大蔵省はどこへいったかということ、四谷の小学校の校舎が日本国の大蔵省になっていた。そうすると四谷の小学校はドミノで、小学校の建物を大蔵省が使っているわけですから結局小学校の校舎すら足りないというような状況。子どもがあふれていたというのがまさに団塊です。

話を戻しますが、団塊の子どもの世代というのが団塊ジュニアです。親の世代の絶対数が多いわけですから、出生率は落ちたとはいっても団塊ジュニアの絶対数もそれなりに多いわけです。

今日その話から始めた人口減少からすると、この団塊ジュニアが、下がった出生率とはいえそれなりに子どもを生んでくれれば、人口減少には少し歯止めがかかるかもしれない。こう期待されたわけです。それが完全に空振りに終わりました。

なぜかというのはいろいろあるのですが、1 つの原因として挙げられているのは、これがすべてだと申し上げているわけではありませんが、非正規雇用なのです。つまり団塊ジュニアという人たちが高校、大学を出て社会人として就

活をしたときが、労働市場は就職の超氷河期といわれる時代で、彼らの多くは不本意に非正規にとどまった。

ところで正規と非正規別の結婚の比率という統計があるのですが、非正規の人たちの婚姻率、正確には有配偶率といいますが配偶者がいる、つまりは結婚している比率は、正規に比べて有意に低い。

皆さんご存知のように、日本では正規に結婚したペアから生まれてくる子どもが圧倒的です。なぜこんなことをいうか、それは少子化が止まったヨーロッパの先進国、スウェーデン、フランスでは生まれてくる子どもの過半数が婚外子だからです。

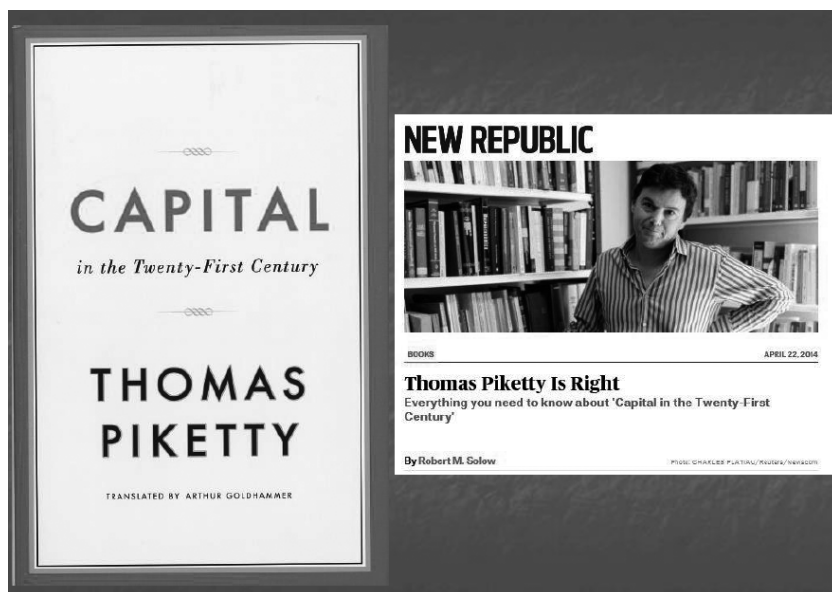
グローバルに地球上全体をみてみますと、人口動態は先進国でおおむね人口減少、これは19世紀の終わりから始まっていますが、ヨーロッパでも戦後加速化しています。繰り返しになりますが、フランス、スウェーデンでは、リーガルな結婚というインスティテューションを超えたところで子どもが生まれてきているという現実があります。

日本でも時々婚外子をめぐる議論はあります。今日はその話には立ち入りませんが、日本の場合には正規の結婚をしたペアから子どもが生まれてきます。そうしますと結婚しない、できないと子どもが生まれてくることがないわけです。団塊ジュニアというのは不本意に非正規にとどまり、そうすると経済的な理由で結婚できません。結婚できないから子どもが生まれないということで、団塊世代の子ども世代として絶対数はそれなりに多い団塊ジュニアから生まれてきた子どもの数というのは、残念ながら期待されたよりはるかに少なかった。

さて先ほども申し上げたとおり、格差拡大は決して日本だけの問題ではありません。世界全体としては、**図表3**で見ていただいているフランスの経済学者、右側の人ですね。まだ若いですが、40になるかというくらいのトマ・ピケティという人。『21世紀の資本』という本を書き、みずす書房から翻訳も出ています。数百ページの大著ですが、この本が大変なベストセラーになり、世界的にも格差の問題にピケティが警鐘を鳴らした。

経済学者の先生方もいらっしゃるので一言付け加えますと、ピケティの研究に対しては、とりわけ理論的な説明については批判もあります。ピケティがいったのは非常に分かりやすく、資本主義というのは格差拡大システムだ。資

図表 3



産所得がどんどんふくらんで、持てるものは働かなくてもその資産、キャピタルをふくらませることにより大金持ちになっていく。一方、労働所得を得ている人は、働けど働けどわが暮らし、これが資本主義というものなのだ。

これがピケティのいったことで、19世紀にマルクス、エンゲルスがいったことに近い。しかし大格差社会であるアメリカでは、よく知られていることですが労働所得の格差が広がってきた。それは資本が雪ダルマ式に増えていくというピケティの説とは違う。

数年前、ピケティが自分のベストセラーのプロモーションで日本にやってきたとき、私もピケティ氏と話をする機会があったのですが、盛んにレンティアと言う。レンティアというのはレントだけで暮らしている人です。つまり全然働かないで、ただ資産を持ってその利子所得だけで暮らしているような人たち、そういう階級はけしからんとピケティは力を込めて言うのですね。日本には残念ながら、幸か不幸かそういう人はいないと言ったのですが。ちなみにフランスには確かにそういう人がいる。しかしながら日本では国債はもちろんありあまるほどあるわけですが、国債をまさに大量に持って、その利子所得で働かなくても暮らしている悠々自適な人はどこにいるかという、もちろんいません。ゼロ金利ということもありますし、そもそも国債をだれが持っているかとい

うと、ゆがんだ形ですが今は日銀が持っています。あるいはそのほかの金融機関が持っています。金融機関が持ってもその裏には預金がある。その預金をだれが持っているかといえばわれわれですね。われわれ、とりわけ高齢の方々がだれかといえば、サラリーマンOBです。

日本のキャピタリスト、つまり資本家は定義によって資産の保有者であるとすれば、それはイコールサラリーマンOBということになるでしょう。それをマルクス、エンゲルスが念頭に置いた「資本家」と同一視することは出来ません。それが日本の実情です。ただしフランスにはいるのですね。フランスにはシャトー、お城を持っているというような人が今でもいる。そこは日本とフランス、あるいはヨーロッパとの違いでしょう。

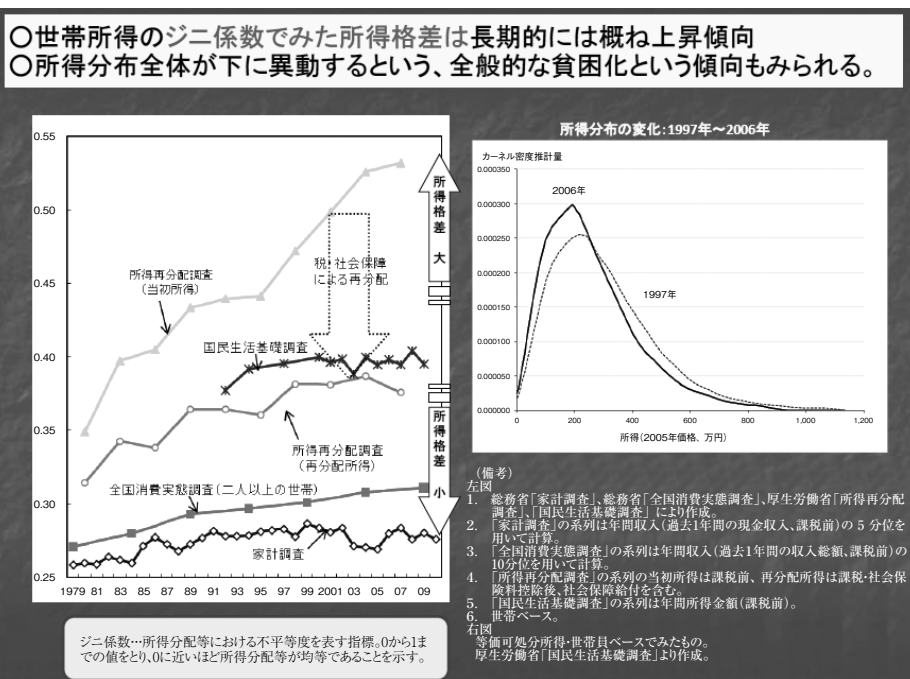
ピケティはアメリカ人の経済学者にも評判が悪い。アメリカ人の経済学者にしてみると、突然フランス人に1本とられてしまったような、そういう感じもあるのかもしれませんが。それで、やれここは違う、ピケティの分析はここが間違っているというようなことを言います。なかには、**Thomas Piketty is no longer an economist but just a rock star!** ピケティはもはや経済学者ではない、彼はロックスターだと。世の中に知られて、大変なロックスター以外の何者でもない、あれはもう学者ではないというようなことを言う人もいるわけですが、私はそうは思いません。

もちろんピケティの分析そのものは、いろいろなところで違っている。それはそのとおりだと思いますが、格差は大変重要な問題だということを非常にインパクトのある形で指摘した功績は認めるべきだと思います。

さて時間がありますので、少しスキップさせていただきます。日本ではどうか、すでにお話ししているとおり、格差が拡大してきた。格差をどうやって計るかの細かいことはスキップですが、ジニ係数というものがあります。何でも計るというからには何かで計らなければいけません。ジニというのはイタリアの経済学者の名前です、Gini、イタリア人でジニ。この人が考え出したジニ係数は、0と1の間の値をとり、非常に不平等、いちばん究極の不平等の場合に1になり、究極の平等の場合に0になるという、非常にきれいな物差しです。したがって、ジニ係数が上がってくるということは不平等になってくるということです。

そのジニ係数、厚労省が計算していますが、上がってきているのですね。た

図表4



だ少し細かいことになりますが注意点があります。厚労省がジニ係数を計算するとき、図表4にある「所得再分配調査」で計算するのですが、まずは高齢者の方々の受け取る年金を所得に算入しないでジニ係数を計算する。そうしますと極端な場合、年金だけで暮らしているようなお年寄りの場合には所得が0になります。当然のことですが、そうすると非常に貧しい世帯というのがたくさん出てくるわけで、ジニ係数が高くなります。

しかし年金というのは老後を支えるためにあるのですし、実際にお金を受け取るのですから、受け取る年金を一応所得に算入してもう一度計算し直してしたらどうだとだれもが考えますね。実際厚労省も、年金を所得に算入した数字も計算して公表しています。それがこのグラフにある、税社会保障による再分配後のジニ係数です。

大きな下向き矢印がありますが、上にある右上がりのものが年金は所得と認めないで最初に計算したジニ係数。それでいきますと、直近でもう0.5を超えます。これはジニ係数の相場観からしますとメキシコに迫るくらいの不平等です。地球上で非常に不平等な国の代表というのは中南米、メキシコやブラジ

ル、アルゼンチンなどですが、それに迫るような水準です。0.5 ということになると中国よりも高い。年金がもしなかったらということを頭のなかで想像すると、こういう状態になってしまうということです。

しかし現実にはもちろん年金があります。そのおかげで、この破線下押し矢印でぐっと押して、0.38 くらい水準まで下がっています。これはフランス、ドイツよりは少し不平等ですが、イギリス並みくらいのジニ係数の水準です。ちなみにスウェーデンやノルウェー、皆さんがよく聞かれている社会保障の充実した国のジニ係数は 0.25 ほどです。

もう 1 つだけ時間のないなかで付け加えますと、よく小泉内閣時代に市場原理主義的なことをいろいろやったために不平等が拡大したという議論があります。しかし不平等との関係では私はちょっと待って、というところがあります。後でよく見ていただくとお分かりになるでしょうが、小泉内閣は 2001 年からなのですが、再分配後のジニ係数で見れば 2000 年代の上昇というのは確かに若干上がっているところはあるのですが、大きくいえばフラットに近くて、それ以前の 0.3~0.38 までの上昇の方が高いといえます。違った見方というのは当然あるかもしれませんが、また小泉内閣の評価というのは今私がここで問題にしたこと以外にもいろいろなことがあるでしょう。それはまさに歴史の判定に委られなければならないと思います。それはそれとして市場原理主義な対策をやったので不平等社会になったというのは、再分配後のジニ係数がほぼフラットということからみても乱暴すぎる議論です。2000 年代に入ってからジニ係数の急上昇は「再分配前」のジニ係数ですから、それは先ほどから言っているとおり、年金をゼロ査定にして上がるということ、それは別の表現でいえば高齢化が原因ということです。

話を進めます。格差は大きな問題だ。ではどうすればいいのかということになります。格差、とりわけ貧困というようなことになれば、それは大きな問題、不幸ですね。ここにいらっしゃっているような方々であれば、『戦争と平和』等を書いたロシアのトルストイという文豪に『アンナ・カレニナ』という小説があることはご存知の方が多いだろうと思います。

また脱線を少しすれば、最近はどここの大学でもトルストイはもうだめですね、知っている学生が少ない。そんなものですよ。ある程度以上のお歳の方からすると、ええ、そうなのかという感じかもしれませんが、夏目漱石は知っている

けれど寺田寅彦になると苦しいという感じですかね。トルストイというと、きょとんという感じ。チェーホフをまず知らない。

某大学で、日本でいい大学と称されるところで先生が日露戦争と言っていたら、ある学生がぱっと手を挙げて、「先生、日本はロシアと戦争をしたことがありましたっけ」という質問が出た。その質問の趣旨は、どうやらロシアというのはソ連崩壊後のロシアを指している。明治 37 年というのはもう頭のなかに全くない。そういう感じですね。

話を戻します。トルストイの『アンナ・カレーニナ』の書き出しは非常に印象的で、「幸福な家庭というのはどこも似通ったものだが、不幸な家庭はすべて違う」。不幸の原因は千差万別である。

さて、社会の問題でも格差をはじめ貧困、それから生み出される不幸というのは千差万別で、それをすべて解決するというのは無理でしょう。それはあまりに多様で、それぞれ個人の状況、不幸の原因はあまりにさまざまである。しかし何とか社会全体で少しでもその問題を緩和することはできないか。それならできる。それこそが社会保障ということになるわけです。

社会保障制度は 19 世紀の終わりから、先進国であるヨーロッパ、具体的にはドイツ、イギリス、スウェーデンといったような国々が先進的に 100 年かけて、19 世紀の終わりから整えてきた制度です。日本では 1961 年に、国民皆年金、皆保険が制度として確立した。もちろんその淵源は戦前にさかのぼることが出来ますが、国民のごく一部しかカバーされていませんでした。

社会保障のサイズは現在 100 兆を超えているのですが、このファイナンスが大変なのです。年金にしても医療にしても介護にしても、保険料だけでは足りない。保険料は現役が払いますが、現役の数は減っていく。一方、お金を使う方は主として高齢者ですが、そちらは増えている。少子高齢化の下で当然苦しくなります。それがそっくりそのまま平行移動で財政赤字になっています。これでは持続可能ではない。ここから先は田近先生のお話を待つということにさせていただきます。

日本経済の直面するさまざまな問題で、財政と並ぶもう 1 つの問題として金融、デフレの問題があるのはご存知のとおりです。

このデフレと金融政策を巡る問題も大問題で、盛んな議論があることはご存知のとおりです。まさに経済学者やエコノミストの間で大きな議論があるので

すが、私は当初からいわゆる異次元の緩和、現在の黒田日銀の政策には反対の立場です。

私は日銀は二重の意味で誤りを犯していると思います、出発点から。まず第一にデフレがいいか悪いか、そこから問題なのです。デフレというのは物価が下がることです。物価が上がるのは困る、インフレは、でも物価が下がるというのは結構ではないか、助かる人もいるのではないか、という議論もあるのですが、それはちょっと単純すぎます。

デフレの下でスーパーの値段も下がるかもしれませんが、お孫さんの初任給も下がる。賃金も含めてすべてが下がっていくのがデフレです。自分が店で買い物をするときの値段が下がって結構じゃないの、そんな議論はもちろんデフレの議論ではありません。年金も含めて収入も下がっていく。

さてデフレは悪というのが経済学者のコンセンサスなわけです。この大コンセンサスはおおむね 20 世紀の、1930 年代のいわゆる大不況の経験に基づいています。このときのデフレは数年でアメリカ等物価が半分以下まで下がるような、激的なデフレでした。

このときのデフレの問題については、アメリカのアーヴィング・フィッシャー、あるいはケインズ、その他の人たちが大問題として同時代的に指摘しました。フィッシャーが指摘したデフレの最大の問題は借金／債務です。デフレのなかでもの値段、所得は全部下がっていくのだから、全部がもし比例して下がれば計算単位が変わるだけではないか、と考えられるかもしれない。しかしそうはいかないのが借金、債務。これは通常は名目で固定されています。1 千万の借金は物価が下がっても 1 千万のまま、どうでしょう。もうお気づきのとおり、1 千万の借金は今の物価水準を所与としての 1 千万の借金なのですが、物価が 1/2 になり、自分の給料もすべて 1/2 になったら今の物価でいう 2 千万の借金をしているのと同じことになってしまいます。何年分の給料で 1 千万が返せるのかと考えていただくと、もし物価／給料が 1/2 になれば借金は 2 倍の重みになります。

フィッシャーは、この debt、債務の実質価値がデフレにより高まって、企業でいえば倒産、個人でいえば自己破産、それで経済がさらに悪くなって物価がさらに悪くなって、という悪循環を指摘したわけです。ケインズは同じようなことを言ったうえで、不良債権が銀行システムに悪い影響を与えることを重

視いたしました。

ここまでお話ししますと、どうでしょうか。実はフィッシャー、ケインズが問題にしたようなデフレの悪循環というのは、日本ではバブル崩壊後の土地、株価の下落、これで実はもう過去に起きたのです。バブル崩壊後の資産価格デフレというのは、まさに 1930 年代のデフレを前にフィッシャー、ケインズが指摘した問題でした。日本経済は 10 年ぐらいそれで大変に足を引っ張られることがありました。

しかし今、2000 年代に入ってから問題にしているデフレというのは、資産価格デフレではなく、普通のモノの価格が下がるデフレです。しかし、これは 1930 年代の 2 年くらいで物価が半分以下に落ちるといようなものではなく、せいぜいマイナス 1% くらいのデフレです。つまりは 100 円のものが 1 年経つと 99 円になっているというデフレです。これで経済がひっくり返るといことはない、というのが私の考えです。

たとえば 19 世紀の前半、ナポレオン戦争が 1815 年に終わりますが、それから 19 世紀の中頃までというのはイギリスがまさに大英帝国としてヴィクトリア女王の下、繁栄を極めた時代です。ところがこの 19 世紀前半の数十年、イギリスではただただデフレが続いた時代でもあったのです。毎年数% くらいで、しかし数十年だらだらとデフレが続きました。当時のイギリス人はそれを問題だと考えたか。問題にしていまませんでした。何せイギリス経済は繁栄をきわめて世界の工場といわれ、まさに大英帝国になった時代ですから。デフレは、日本経済の 1 丁目 1 番地の問題ではない。

次にデフレを解消するのに一体どうやってできるのか。今の日銀の考え方は、マネーを増やせばデフレは止まる、こういうことですね。そこは詳しくはお話しできませんが、マネーを増やせばデフレは止まる、という考えも私は誤っていると思います。

では日本のデフレは一体何が問題なのか。私は賃金デフレというのが最大の問題だと考えています。第二次世界大戦後、多くの先進国でデフレを経験しなかったのは、名目賃金が下がらないからです。では名目賃金はなぜ下がらないのか、これは皆さんご想像のとおりです。やはり賃金を下げるといのは、いろいろな意味で副作用があります。賃金を下げるといのは個別の企業が下げるわけですから。

賃金が下がりにくいというのがデフレストッパーだったのが、なんと日本でだけ名目賃金下がりはじめました。1990年代の終わりくらいからです。ヨーロッパ、アメリカでは名目賃金下がるなどということはありません。ところがわが日本でだけこれが下がりはじめた。そこに問題があると私は思います。

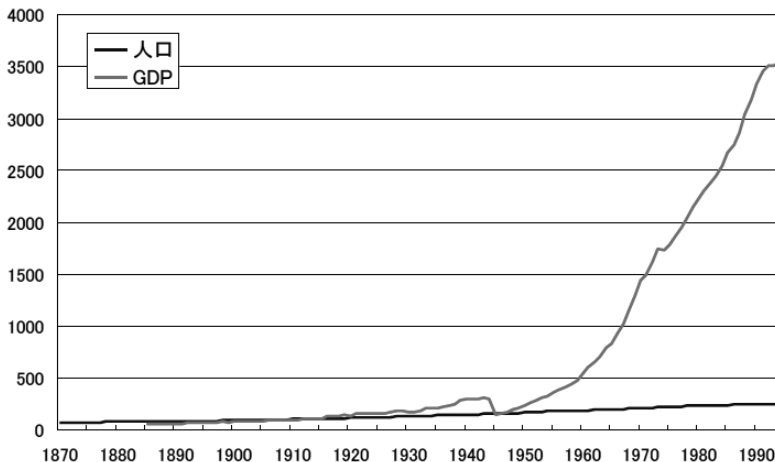
さて人口減少は問題だ、とりわけ財政、社会保障について問題だ、とお話ししましたが、それはそれとしたうえで、人口が減少して働き手が減るので経済成長はできない、プラス成長など口にするだけ無責任というのは違うということ、残された時間でお話しして終えたいと思います。

まずは論より証拠ということで、明治の初めから20世紀の終わりまでのGDPと日本の人口動態を見ていただきます。やはり戦後の動きが同じ縮尺ですと目立ちますが、半分で切って縮尺を変えれば、戦前についても戦後と似たような印象が得られる図を描くことができます。とりあえず**図表5**でも分かりやすい右側を見ていただければと思います、戦後の経験です。上に伸びているのはGDP、下が人口です。これを見ていただくと、人口と経済というのは別物だと言えるほど両者は乖離している。これが**図表5**から素直に読み取れることではないでしょうか。

数字を挙げますと、日本の高度成長の時代、それはおおむね1955年から70年代初頭の十数年間、日本経済が実質ベースで10%成長したということは皆

図表5 人口と経済成長 1870-1994：日本

日本の人口とGDP(1870-1994, 1913=100)



さんよくご存知ではないでしょうか。ご存知ないかもしれないこと、それは人口動態です。

これは人口そのものをとるか、15~64 の生産年齢人口、すなわち現役世代の人口をとるか、そのなかでも実際に働いている労働力人口をとるか、もちろん少し違います。ですが、どれをとっても人口の成長率はそんなには変わりません。1%くらいです。高度成長期。正確に言えば 1.2%，四捨五入すれば 1%といっても決してアンフェアではないと思います。

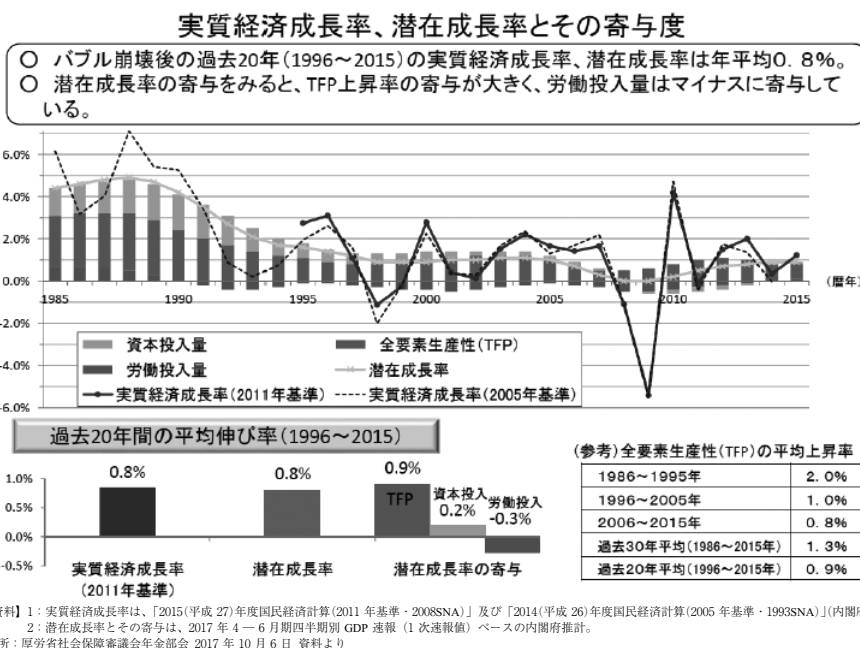
ですから経済は 10%成長したが、人口はどういう指標をとっても 1%ていどの伸び率だった。10-1 の 9 は何かといえば、それは年々 9%ずつ 1 人あたりの所得が伸びていた。これがポイントで、先進国の経済成長というのは頭数ではなく、すなわち人口ではなく「1 人あたりの所得」の上昇で決まるところが大きい。人口減少はたしかにマイナスです。そのことは間違いではありません。しかし定量的、数字のうえでは、頭数で決まるところは比較的小さくて、むしろ 1 人あたりで決まるところのほうが大きい。だから、人口が減ってもプラス成長するということです。

ご紹介いただきました、2 年前に書きました本からこの図はとっています。本にもこの図を載せたのですが、読んでくれた私の悪友のなかに 2 人ほど同じ質問をしてくれた人がいます。なるほどおまえの言いたいことは分かった。でもこの図は微妙に 20 世紀の終わりで切れているよな、この時代はまだ横ばいとはいっても人口は増えていただろう。今後は人口が減り始める、減り始めたときにはどうなのか。こういう質問をしてくれた人がいました。これはなるほどもっともな質問だと私は思いました。

それで皆さんにお見せしたいのが、**図表 6** です。少しごちゃごちゃした図ですが、上は見ないで下の棒グラフだけを見ていただくと、過去 20 年くらい、つまり 1996~2015 年までの数字なのですが、平均しますとこの間に金融危機もあり、リーマンショックが 08 年にあり、2011 年の東日本大震災もあり、いろいろなマイナスもありましたが、平均しますとプラス 0.8%日本経済は成長しました。

それを資本や労働の投入、その他 T F P とありますがこれは技術の進歩、最後に私が言いますイノベーションだとお考えいただければいいのですが、それぞれの貢献に分解する。そうしますと人口が減り始めていますから、確かに労

図表 6 過去 30 年の実績



働投入の貢献はすでにマイナス 0.3%で計上されてきています。つまり足を引っ張っています。先ほどからいっているとおり、人口減少そのものは経済成長にとってマイナスだということは間違いではなく、すでに現状でもマイナス 0.3%と計上されています。しかし資本というのは具体的には機械など、それから TFP というのは、先ほどお話ししたとおりこれこそが技術進歩、イノベーションですが、それらがプラスの貢献をしている。イノベーションがプラス 0.9%で、人口減少による労働投入マイナスの貢献にもかかわらず、結果プラス 0.8%の成長をしているということです。

要は人口減少というのはそれ自体としてはマイナスです、そこは間違いではありません。しかし先進国の経済成長というのは、「1人あたりの所得」を高めることです。では1人あたりの所得は何で高まるのかというと、結論的にはここでいう TFP、つまりはイノベーションなのです。広い意味での技術進歩なのです。

1つ目の子算をやりたいと思います。ここではリーマン等もあってプラス 0.8%にとどまっていますが、私は若干強気論者で、プラス 1.5%くらいの経済成長はできると考えています。後でプラス 1.5%が楽観的すぎるというので

あれば、少し数字を動かしてみます。分かりやすくまずはプラス 1.5%とおいてみます、日本の GDP の成長率です。

人口はマイナス 0.6%くらいで減っていきます。したがって実はプラス 1.4%でもいいのですが、とにかく GDP が仮にプラス 1.5%で増えていって人口がマイナス 0.5%で減っていきますと、1 人あたりの所得に直すと、1 人あたりですと人口で割り算するわけで分母のほうにいきますから、人口が減っていくということは 1 人あたりの所得でみればプラス材料となり、分子の GDP がプラス 1.5%、分母の人口がマイナス 0.5%で減っていくので、1 人あたりの所得はプラス 2%で増えていきます。プラス 2%で成長するものは、35 年で倍になります。これは算術です。ということは、今 30 歳の人の生涯所得は、今 65 歳の人の生涯所得の 2 倍になるということです。

私は先ほどプラス 1.5%で成長していく、それはあまりに楽観的ではないかと考える人もいるでしょう。プラス 1.2%ではどうなのか。これ位の数字になると、かなりの経済学者の考え方に近いかもしれません。その場合に、先ほど私が今 30 歳の人といったのを、今 20 歳の人の生涯所得は団塊世代の倍になると言い換えればよいのです。

いずれにしても今の若い人たちは、ややもすると団塊の世代より絶対的に貧しくなるのではないかというイメージを持っている人が多いようですが、私からするとそれはありえない。今の若い人たちの生涯所得は、間違いなく団塊世代の 2 倍にはなると思います。

閉塞感に満ちた日本の社会を考えるうえで、私が今言ったことは非常に重要なポイントです。私も若い学生に接する機会がたくさんあるわけですが、みんな納得した顔をしません。何をこの人は 1 人で楽観的なことを平気でいっているのかという、そういう感じなのですが、でもそれは若い人たちが生涯所得が 2 倍になるメカニズムを理解していないからです。彼らはすでに、今この部屋にも若い人たちがたくさんいますが、その生涯所得の高さの片鱗をすでに経験しています。

ここにいらっしゃる、私あるいは私より少し人生の先輩の方々、若い頃の喫茶店を思い出してください。それと今の若い人たちのスターバックス、その違いですよ。われわれの若い頃は日本ではスパゲッティといえばミートソースとナポリタンの 2 種類しかなかったのです。今の若い人たちはパスタと呼んで、

ありとあらゆるパスタをイタリアンといって食べていて、それを当たり前だと思っている。すでにそこに彼らの生涯所得の高さが出てきています。

もちろん私が語っているのは経済的な豊かさです。「真の豊かさ」や happiness ということになれば、もちろんそれは全く別の話です。お金を手にしてもそれが happiness にどれだけ結びつくか、それは保証の限りではありません。それは若い人たちが考えることだと私は思います。

しかしお金、狭い意味での経済的な価値ということに関して、今の 20 代の人たちの生涯所得が団塊世代の 2 倍にならないということはありません。

もう時間がありませんが、世界で人口が減っている国はたくさんあります。いろいろな国がありますが、注目したいのはドイツです。ご存知の方もいらっしゃるでしょうが、ドイツは日本と並ぶ超人口減少大国です。数年前、私はベルリンの会議に出席する機会があったのですが、ドイツでも人口減少は問題とされています。ただ、だからドイツ経済はだめという役人、経営者、学者、ドイツ人はいませんでした。30 人くらいいましたが、みんなどういう感じかという、みんな上を向いているのですよ。ドイツ経済は強い。なぜ強いのかと聞くと、私からみるときわめてまっとうな答が返ってきました。ドイツでは人口が減っていく、それは確かに問題だが、ドイツ経済を支えるのはイノベーションであり、ドイツのイノベーションの力は世界の先頭にあり、その潜在的な力も衰えていないと自分たちは考えている。これが答えでした。要するに、イノベーションこそが経済の切り札だということです。

どうもご静聴ありがとうございました。

本稿は私立大学研究ブランディング事業「持続可能な相互包摂型社会の実現に向けた世界的グローバル研究拠点の確立と推進」の成果の一部である。

(よしかわ・ひろし 立正大学経済学部教授・東京大学名誉教授)